

# 地方移住者の移住地選好傾向と分析 ～熊本県内自治体を対象として～

村上 長嗣<sup>1</sup>

<sup>1</sup>熊本大学 熊本創生推進機構 政策研究員

本稿では、全国的に注目され各自治体が取り組んでいる移住施策において、これまでの歴史を整理し、従来までの田舎暮らしの流行との違いを探るとともに、熊本県内各地の移住施策の状況を調査した。また菊池市において移住者を対象としたアンケート調査を実施し、移住者の移住先決定における関心の所在と移住後の実態を探った。本調査により、移住施策に必要な要素とその後の定住について示唆を得ることを目的とする。

調査の結果から、移住においては仕事の有無と良好な自然環境が重視され、地元住民との良好な関係が移住に対する満足感に関係すると分かった。他にも、移住者は将来的な交通手段について不安を抱えており、地元の受け入れ態勢の構築と将来的な公共交通のビジョンが必要であると考えられる。

## 1. はじめに

### (1) 本研究の目的と方法

昨今、「移住」や「田舎暮らし」などのテーマがメディアにも取り上げられることが多くなっている。周知の通り日本は人口減少時代へ突入しており、国は少子化対策や働き手の確保など日本全体の人口減少に対して様々な施策を行っている。また一方で問題となっているのが人口の偏在である。東京圏(埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県)には日本全体の人口の28.56%と日本人のおよそ3割が東京圏に居住している。名古屋圏(岐阜県・愛知県・三重県)や関西圏(京都府・大阪府・兵庫県・奈良県)も合わせた三大都市圏では51.91%とおよそ日本人の半分は大都市に住んでいる状態である。こうした状況下で、少しずつではあるが、都市圏などから地方への移住というものが注目されだしている。しかしながら、はるばる遠くから移住してきたとしても思い描いていた生活とのギャップや人間関係に悩み元の場所へ戻ってしまう事例も少なくない。

今回、南阿蘇村と菊池市の移住施策担当部署へのインタビューを行い熊本県内における移住施策の動向を探ると共に、菊池市において移住者を対象としたアンケートを実施し、その実態や地域との関係性を探った。菊池市の移住施策の現状を通して、現在の課題や重要な要素を抽出する事で地方における移住の課題解決の一助としたい。

## (2) 先行研究

地方への移住施策、田園回帰と呼ばれる移住スタイルの潮流については小田切ら(2014)、移住者の仕事や地方における継業については筒井ら(2016)などがある。また都市部の移住者が中山間地に移住した際に住民側が受け入れる条件については本田ら(2011)がある。全国的に注目されている移住政策であるが、特に人口減少や高齢化が進み「過疎」が生まれた県として知られる島根県や、日本で最も人口が少ない県(2019年12月現在)である鳥取県などが課題先進地として注目を集めている。

## 2. 移住政策の現状

### (1) 移住施策の目的と政策となった経緯

少子高齢化、人口減少がこの国の最重要課題として認識されるようになって久しいが、過疎に対する国の対応としては、1970年に過疎地域対策緊急措置法が制定されている。高度経済成長による若者の都会への流出や、都市部における過密問題が発生すると共に、農山漁村での住民の減少による地域社会の弱体化が問題となっており、地域間の格差是正がメインに据えられた。緊急措置法後も、一次産業の衰退や基盤整備の遅れなどから人口が流出し、1980年には過疎地域振興特別措置法が制定された。1990年に過疎地域活性化特別措置法、2000年には過疎地域自立促進特別措置法と改められ、ナショナルミニマムとしての「安心・安全な暮らし」や21世紀の過疎地域における「新しい価値・意義」などの考えが盛り込まれた。

他方で、全国総合開発計画においても対応が図られている。当初は高度経済成長への移行期として地域間の均衡ある発展が掲げられ、拠点開発構想や新全総では大規模プロジェクト構想などが進められてきたが、1987年の第四次全国総合開発計画では多極分散型国土の構築が目標として挙げられ、止まらない東京への一極集中、地方における過疎に対し問題意識を強めてきた<sup>1)</sup>。

近年の新しい動きとして、2014年9月にまち・ひと・しごと創生本部を設置、同年11月には「まち・ひと・しごと創生法」を成立させ、国の総合戦略の中で東京圏への人口の過度な集中の是正と企業や人の地方移転・移住を目標として掲げられた。まち・ひと・しごと創生基本方針では、2014年から2019年までを第1期として、2060年に1億人程度の人口を維持する長期ビジョンを示し、総合戦略として仕事・移住・出産育児・地域づくりに関連した4つの目標を設定してきた。第2期となる2020年からは第1期を改訂しつつ、4つの目標にSociety5.0など新たな視点を加えていくとしている。今回対象とする「地方への移住」は「地方への新しいひとの流れをつくる」として基本目標の中に組み込まれている。

また、地方公共団体においても「地方人口ビジョン」並びに都道府県、市町村それぞれの「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定され、各地域の実情に応じた施策を展開していくことが要請されている。

## (2) 熊本県の対応と県内自治体の現状

熊本県においては、2014年に「くまもと移住定住促進戦略」を策定し、移住定住施策を市町村等と連携して総合的かつ積極的に推進するとしている<sup>ii</sup>。この戦略の中で、現状の課題としては県内自治体ごとに意識に差がある事、受け入れ態勢や情報発信が不十分であることに加え、移住施策の単位が自治体ごとである為、断片的であることなどが挙げられている。その為、県の役割としては、各自治体の取りまとめや県内自治体が移住先に上がるための窓口的役割、県全体での施策、各市町村のサポートなどが主となっており、具体的には熊本県移住・定住ポータルサイトを開設、県内各自治体の移住情報を掲載しているほか「くまもと移住相談会」を東京など都市部で開催している。他にも、県内企業就職のための方策として、「移住支援事業・マッチング支援事業及び起業支援事業」を実施しており、東京圏在住の人が県内市町村に移住し制度登録の県内企業に就職した場合、支援金が受け取れるというものである。

市町村単位でも様々な施策が展開されているが、各自治体によって支援内容や特色が異なるため、移住者向けガイドブック「ずーっと、くまもと。」を作成し、県内自治体の情報の取りまとめを行っている。掲載内容としては移住者へのインタビュー記事や各自治体ごとの支援策一覧等を掲載している。

# 市町村別支援施策早見表

2018年1月現在

エリア	ページ	お問い合わせ先			子育て支援							住居支援				就労支援	お試し暮らし	その他施策						
		市町村名	課名	電話番号	結婚祝い	出産祝い	育児手当	保育料補助	入学祝い金等	就学費補助	医療費助成	その他の施策	住宅取得補助	その他の補助	固定資産税減免	宅地分譲	宅地貸付		空家紹介	創業・起業支援	その他の支援	長期滞在施設	体験モニターツアー	
県央	33	熊本市	経済政策課	096-328-2375			●			●	●							●	●			●		
	34	宇土市	まちづくり推進課	0964-22-1111			●		●	●	●	●	●	●				●					●	
		宇城市	まちづくり観光課	0964-32-1906			●		●	●	●	●	●	●				●	●	●			●	
		美里町	企画情報課	0964-47-1111	●		●			●	●	●	●	●				●	●				●	
		御船町	企画財政課	096-282-1263	●	●	●			●	●	●	●	●					●					
	35	嘉島町	企画情報課	096-237-2641			●			●	●	●	●	●					●	●				
		益城町	企画財政課	096-286-3223			●			●	●	●	●	●										●
		甲佐町	地域振興課	096-234-1111	●		●			●	●	●												
	山都町	山の都創造課山の都づくり推進室	0967-72-1158		●	●			●	●	●	●	●					●	●	●	●	●	●	
県北	36	荒尾市	政策企画課	0968-63-1274	●		●			●	●				●			●	●	●	●	●	●	
		玉名市	地域振興課	0968-75-1421			●			●	●	●	●	●				●						●
		玉東町	企画財政課	0968-85-3188		●	●	●		●	●	●	●	●				●						●
		和水町	まちづくり推進課	0968-86-5721	●	●	●			●	●	●	●	●					●	●	●			●
	37	南関町	まちづくり課	0968-57-8501	●	●	●			●	●	●	●	●					●	●	●			●
		長洲町	まちづくり課	0968-78-3239			●			●	●	●	●	●					●	●				●
		山鹿市	地域生活課	0968-43-1114			●			●	●	●	●	●					●	●	●	●	●	●
		菊池市	企画振興課集落・定住支援室	0968-25-7250	●	●	●			●	●	●	●	●					●	●	●	●	●	●
	38	合志市	企画課	096-248-1111			●			●	●								●					●
		大津町	総合政策課	096-293-3118			●			●			●							●				●
	菊陽町	総合政策課	096-232-2112			●			●		●	●												
阿蘇		阿蘇市	まちづくり課	0967-22-3318			●	●	●	●	●							●					●	
	39	南小国町	まちづくり課	0967-42-1112			●			●	●							●						
		小国町	政策課	0967-46-2118	●		●			●	●	●	●						●	●	●			●
		産山村	企画振興課	0967-25-2211	●		●			●	●	●	●	●					●					●
		高森町	政策推進課	0967-62-1111	●	●	●	●		●	●	●	●	●					●					●
	40	南阿蘇村	次世代定住課	0967-67-1111	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●					●					
県南		西原村	企画商工課	096-279-3111			●			●		●												
		八代市	企画政策課	0965-33-4104			●			●	●	●	●	●					●	●	●			●
		氷川町	総務振興課	0965-62-2317	●		●			●	●	●	●	●					●	●				●
	41	水俣市	政策推進課 政策推進室	0966-61-1606	●		●			●	●								●					●
		芦北町	企画財政課	0966-82-2511			●			●	●	●	●	●					●	●	●			
		津奈木町	総務課	0966-83-8062	●		●			●	●	●	●	●					●					●
		人吉市	企画課シティプロモーション推進室	0966-22-2111			●			●	●	●	●	●					●	●				●
	42	錦町	企画観光課	0966-38-4419	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●					●	●				
		あさぎり町	商工観光課	0966-45-7220	●		●			●	●	●	●	●					●	●	●			
		多良木町	企画観光課	0966-42-1257	●		●			●	●	●	●	●					●	●	●			●
		湯前町	企画観光課	0966-43-4111			●			●	●	●	●	●					●	●				●
	43	水上村	総務課	0966-44-0311	●	●	●			●	●	●												
		相良村	総務課	0966-35-0211			●			●	●	●							●					●
		五木村	ふるさと振興課	0966-37-2212	●	●	●			●	●	●	●	●					●	●				●
	山江村	企画調整課	0966-23-3112	●		●	●		●	●	●	●	●										●	
44	球磨村	企画振興課	0966-32-1114	●		●			●	●	●	●	●					●					●	
天草		天草市	地域政策課	0969-27-6000			●		●	●	●	●	●					●	●	●	●	●	●	
		上天草市	企画政策課	0964-26-5539			●	●		●	●	●	●						●	●	●	●	●	●
		苓北町	企画政策課	0969-35-1111	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●					●	●				●

※国や県の制度は全市町村対象であるため、原則として市町村独自の制度のみを掲載しています。  
 ※掲載されている支援施策には、条件のついているものや、支給までに時間を要する場合があります。詳しくは各市町村にお問い合わせ下さい。

図-1 市町村別移住支援施策一覧

出典：熊本県移住ガイドブック「ず——っと、くまもと。」

図-1は県内自治体の移住定住支援策の早見表である。県央・県北・阿蘇・県南・天草に分類され各自治体によって支援の種類が異なっている事がわかる。熊本の中心部である県央地区よりも、県北・県南など人口減少が深刻なエリアほど支援策は充実しており、それぞれの自治体が抱えている深刻さの度合いがここからも窺える。

支援早見表で見られる支援策以外にも違いが見られた。例えば、天草市、南阿蘇村、菊池市はそれぞれ「あまくさライフ」「南阿蘇村移住サイト」「きくち暮らしのすすめ」と移住定住用のウェブサイトを用意しそこで情報発信を行っている。サイトの構成で共通する点としては、移住者の声として動画やインタビューを通して実際に移住した人の感想や意見を発信している点や、空き家や仕事の紹介などおおよそ移住にあたって必要な情報を紹介している点である。

各自治体ごとの特色としては、天草市は2017年度の移住者数が100名を超えるなど移住先として人気の自治体である<sup>iii</sup>。天草市のサイトでは暮らしの情報として公共交通、小学校中学校などオーソドックスな情報から、医院・診療所一覧、薬局一覧などより細かい暮らしの情報を掲載しており、暮らし上で不自由が無い点をアピールしている。これは島の自治体であるという点で生活に不安を覚えないようにしていると思われる。

南阿蘇村では南阿蘇村を知るというページにおいて、村内の行政区の地図と各行政区の紹介情報が一つ一つ掲載されている。この中には区の地図だけでなく年間行事から区費、役員の種類、隣保班の役割まで細かく記載されており、移住者に地域へ溶け込んで欲しいという思いが見られる。実際、南阿蘇村は観光地としても熊本で人気の土地であり、カフェやペンションの経営や、風景を気に入り村外から多くの人に移住して来ている自治体であるが、南阿蘇村役場次世代定住課へのインタビューでは、移住者の交流会を開催した際に、地域の人との交流が少ないという声も聞かれたという。移住に人気な土地であるために、移住者間のネットワークで繋がるだけでも人間関係が十分構成出来ている可能性もある。また地元住民の対応も地区によって開放的な地区、閉鎖的な地区とあるため、今後行政が移住者と区長とを繋ぐような取り組みも検討している。菊池市では、市を紹介する際に旧自治体別に地域の特色を紹介している。これは平成の大合併で誕生した自治体であることや、土地面積が広く地域によって特色が大きく異なるため、菊池市について詳しく知らない移住者に伝えるための配慮となっている。

### (3) 菊池市における移住施策と現状

菊池市において施策として移住定住に乗り出したのは2015年である。集落定住支援室を設置し、菊池市への移住を希望する人への空き家など移住に関する情報の案内や就業支援などを行ってきた。現在は菊池市移住定住促進ウェブサイト「きくち暮らしのすすめ」を開設し、広く情報を発信している。また、移住定住施策の目的としては、「子育てしやすいまち、暮らしやすいまちとしての環境整備を行い、本市の魅力を市内外に広くPRし、転出の抑制、移住者の受け入れ等による移住定住を促進することで人口規模の維持を図るとともに、将来の人口減少をできる限り緩やかにする」としている<sup>iv</sup>。移住と定住がセットになっており、若年層の転出超過を抑えつつ外から人を

呼び込む事が目的とされている。施策としてはお試し住宅や空き家バンク、空き家を改修する際の補助金などを行っている。現状の課題としては空き家バンクの登録推進があり、固定資産税の納税通知書などに同制度の紹介チラシを同封するなどして登録を促している。しかし、「他人に貸したくない・子どもが帰ってきたら使うかもしれない・物置として使っている」などの理由から伸び悩んでおり、別のアプローチの必要性を感じている。

### 3. 分析

#### (1) 移住の歴史

これまでの日本における移住の歴史として、近代であれば明治の北海道開拓から、戦前戦中にかけての満州を始めとする東アジアへの植民、そして戦後内地へと引き上げてきた人達の国内での開拓などその歴史は古く、またその目的や背景も時代により大きく異なっている。高度経済成長期において地方から若者が「金の卵」として一気に東京を始めとした大都市へ吸い上げられた時期にも、都市部から農村へと移り住み、農業を軸とした営みを志向した人々もいたが、高度経済成長期の大量生産・大量消費時代へのアンチテーゼであり、有機農業やコミュン運動など思想先行型としてあくまでも少数であった<sup>v</sup>。1980年代になるとアウトドアブームや1985年の総合保養地域整備法の制定で地方へと目が向けられる様になり、脱都市・田舎暮らしというものがより一般市民に支持を得られるようになってきている。しかしながら、日本全体の人口動態はバブル崩壊後の一時期を除き一貫して東京圏への転入超過の状況であり、これまでの田舎暮らしの流行も東京への一極集中を是正するまでには至っておらず、大局としてベクトルは常に大都市へと向かっていた。以降も地方移住＝定年退職後の田舎暮らしというイメージが強く、地方移住は50代前後が中心であった。

#### (2) 価値観の変化

図-2は都市住民における農山漁村への定住願望の有無について国土交通省が作成したものである。2005年において20代と50代が高い値となっており、年代に関係なく農村への定住願望は持つものの、30代から40代においては結婚・子育てと家庭を形成していく時期であるため、移住へのハードルが高いと推測でき、定年退職を意識しだす50代において再び高まる様子がわかる。2014年には全年代で関心が高まっており、特に30代から40代における値の上昇が顕著に確認できる。2011年の東日本大震災を契機として、大都市の災害への脆弱さへの指摘やQOL、ワークライフバランスといったライフスタイルの嗜好の変化から地方への移住というものが注目されだしていると考えられる。また、ふるさと回帰支援センターの分析では移住希望先としていわゆる「田舎暮らし」だけでなく、仕事を見つけやすく、生活スタイルに極端な変化が少ない県庁所在地や中核市などの「地方都市暮らし」のニーズも高まっているとしている<sup>vi</sup>。

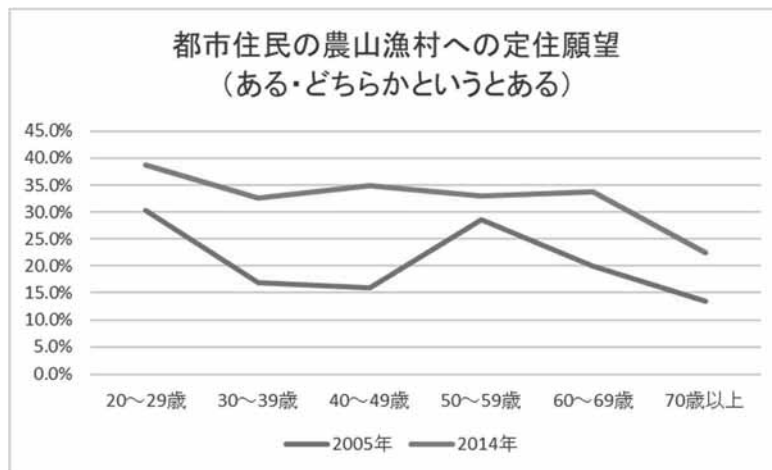


図-2 都市住民の農山漁村への定住願望

出典：平成26年度国土交通白書を基に筆者作成

このように地方移住への意識の高まりは、かねてより東京への一極集中の弊害や有効な打開策を見いだせていなかった地方政策において好機とみなされ、国を挙げての一大地方移住キャンペーンが行われる事となった。

### (3) 論点

ここまで昨今の移住の潮流として、QOLや都市部との利便性の落差の小ささなどを基準とした、より現代的な価値観からも移住という選択肢が取られていることが分かった。

では、移住による理想のライフスタイルの実現やある程度の利便性は移住後の定住につながるのだろうか。今回実際に菊池市の移住者を対象にアンケート調査を行い、その実態を探った。

### (4) 菊池市の移住者を対象としたアンケート調査

#### (a) 調査対象

今回、菊池市役所政策企画部集落・定住支援室の協力の下、菊池市への移住者を対象としたアンケートを行い、移住にあたっての優先順位や移住後の地域住民との交流の度合い、総合的な満足度などを調査した。本稿において移住者とは、「市外の居住者が空き家バンク等の移住支援策を利用し、転入手続きを行った者」とする。

対象は菊池市役所が移住定住施策を始めた2015年からの4年間の内に移住してきた41世帯99人。各世帯に対しアンケート調査票を郵送または直接手渡しで配布を行い、同封の返送用封筒にて回収し、これにより20世帯から回答を得た(回答率48.7%)。

調査名	菊池市へ移住された方へのアンケート
調査時期	2019年8月～9月
調査範囲	熊本県菊池市の移住者
調査内容	移住に関すること
対象世帯	41世帯
回収率	48.70%

(b) 調査対象者の基礎情報を元にした事前分析

移住者の当時の年代、世帯人数、移住前の居住地といった基礎情報については、予め菊池市より事前に情報提供を受けた。

調査対象の年代は30代が12世帯と最も多く、次に60代が9世帯、40代50代が同数で8世帯、20代70代も同数で2世帯となっている。これはふるさと回帰支援センターが公表しているセンター利用者の年代の推移と概ね合致しているものの、20代が少ないという点において相違が見られる。また、世帯人数については2名が14世帯と最も多く、次いで1名が12世帯となっている。以下の表は世帯主の年代と世帯人数についてクロス集計したものであるが、世帯主の年代として最も多い30代であるが、世帯構成が1名の世帯が最も多い。また、50代60代においては2名の世帯構成が最も多く、定年退職前後の田舎暮らしとしての需要が高いと思われる(図-3参照)。

		世帯主の年代						合計
		20代	30代	40代	50代	60代	70代	
世帯人数	1名	1	5	3	1	1	1	12
	2名	1	2		4	6	1	14
	3名		2	1		1		4
	4名		3	2	2	1		8
	5名			2	1			3
	合計	2	12	8	8	9	2	41

図-3 2015年から2019年の菊池市への移住者

移住前の居住地については、熊本県内が46.3%と最も多く、次いで関東が19.5%、九州内が14.6%となっており、半数近くが熊本県内からの移住である(図-4参照)。

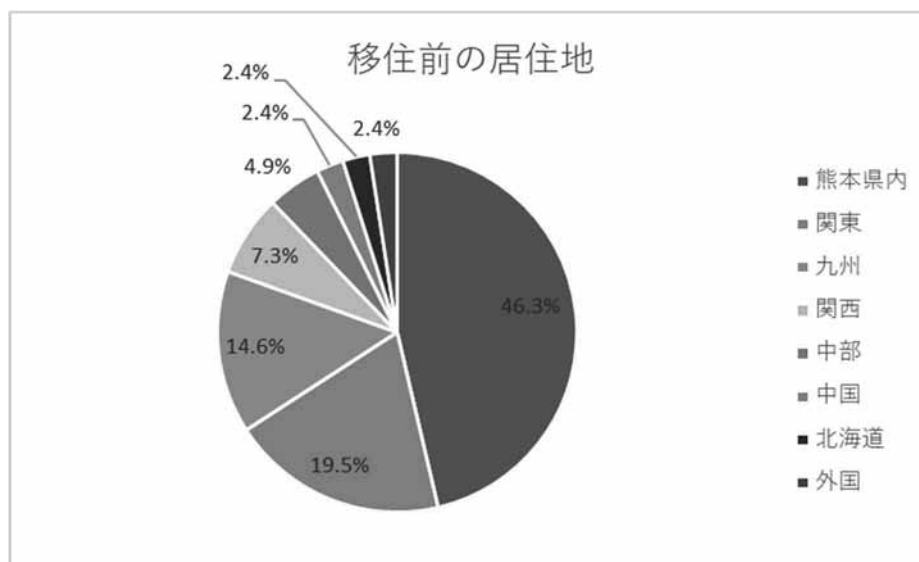


図-4 移住前の居住地

(c) 移住に関するアンケート結果

上記の対象に対し調査票を配布し集計した結果は次のとおりである(回答数20)。質問項目は現在の職種、収入の増減、移住先決定時の優先事項、移住に関する情報源、



移住前後における自治体への評価、地域活動への参加と内容、移住に関する満足度及び理由について自由記述をしてもらった。

図-5は現在の職種についてである。民間企業・団体の勤め人が多く見られるが、農林業からIT関連まで、自営業を生業としている人も全体で同数程度いた。また、昨今半農半X<sup>vii</sup>など小さな収入の「なりわい」を複数集めてまとまった収入源とするといったスタイルも注目されているが、今回の調査において副業を行っていると回答したのは20世帯中1世帯のみであった。

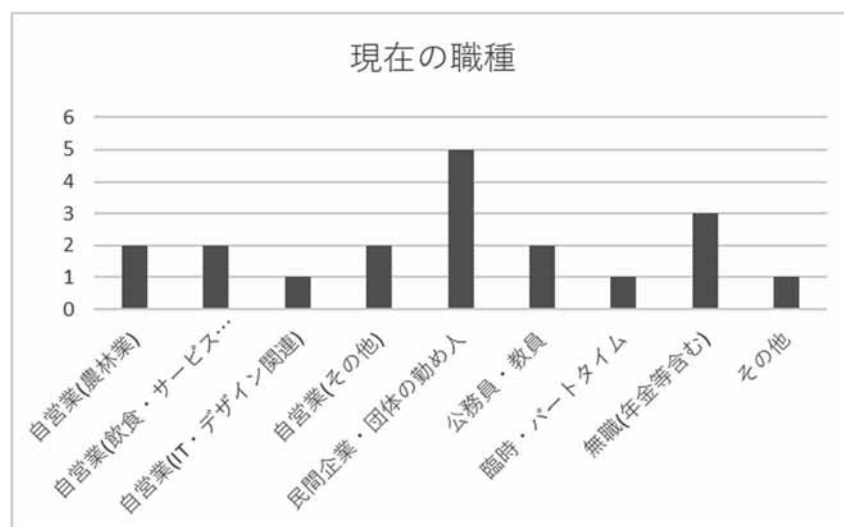


図-5 現在の職種

移住に際しての情報源については極端に偏った数値となった(図-6参照)。想定としては、近年の移住ブームから、イベントや移住雑誌など様々な媒体によって移住というものが後押しされており、移住者側も積極的に利用していると想定していた。しかしながら実際は、ほとんどが市のHPを最も利用したと回答しており、行政側からの情報発信の重要性が再認識された。菊池市は市のHPとは別に移住定住促進ウェブサイト「きくち暮らしのすすめ」を開設し、そこから菊池市の移住に関する情報をまとめて得られるようになっており、情報の入手のしやすさも影響している可能性がある。図-7はふるさと回帰支援センターのHPアクセス数の変化であるが、こちらも近年ページビューが上昇してきており、情報収集の手段においてWebサイトの閲覧が主流になっていると思われる。

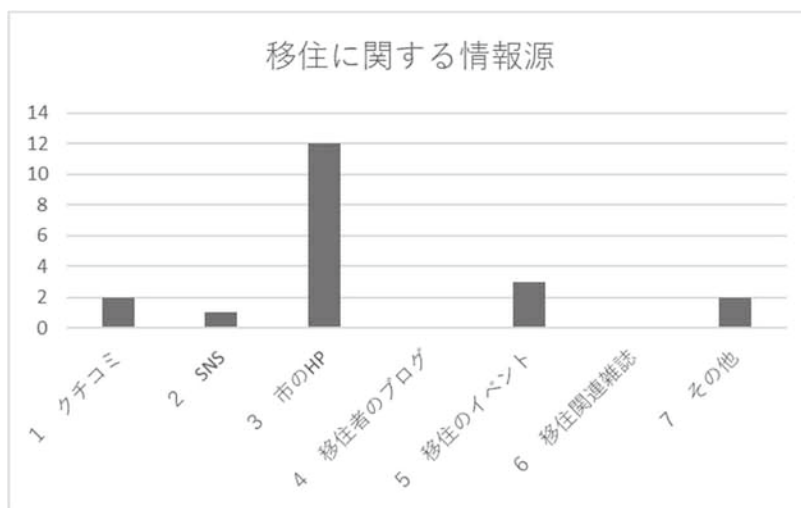


図-6 移住に関する情報源

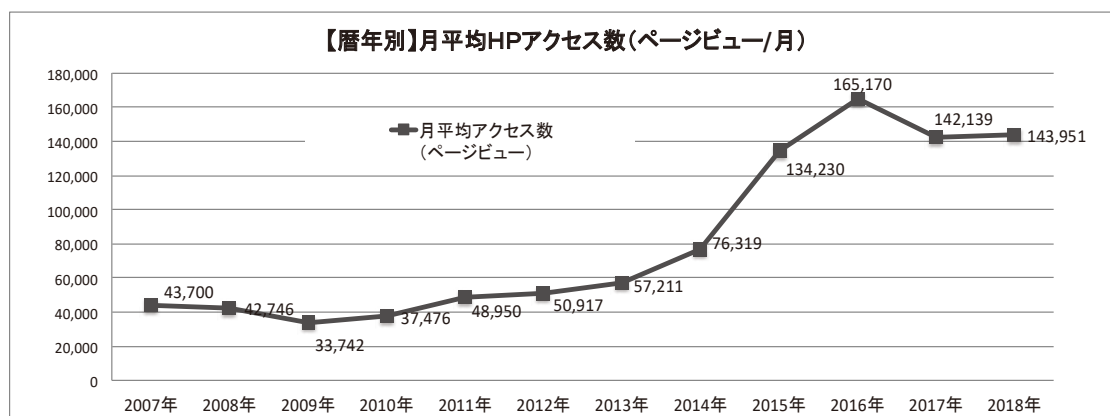


図-7 ふるさと回帰支援センターHPへのアクセス数の推移

出典：ふるさと回帰支援センター-2018年度年次報告書

図-8は移住する先を決めるにあたって優先した事項を3つ選んでもらったものであるが、1番目の優先事項として「仕事・雇用」が最も多く、次点で「自然環境」や「空き家の有無」が同数となった。また「自然環境」がすべての優先順位を含めると最も多く、次に「行政の支援(移住)」となった。行政の支援(移住)の項目は全体で2番目に高い値の項目であるが、1番優先したという項目は少なく、多くが2番目、3番目の優先順位となっている。1番目の優先順位の項目としては自然環境、仕事・雇用といった項目が高いことから、移住者は仕事の有無や自然環境、空き家の有無など条件が整っている自治体の中から行政の支援が良い場所を選好している。集落・定住支援室への聞き取りでも、移住してくる方は既に仕事を見つけた上で相談に訪れる人が意外と多いという。

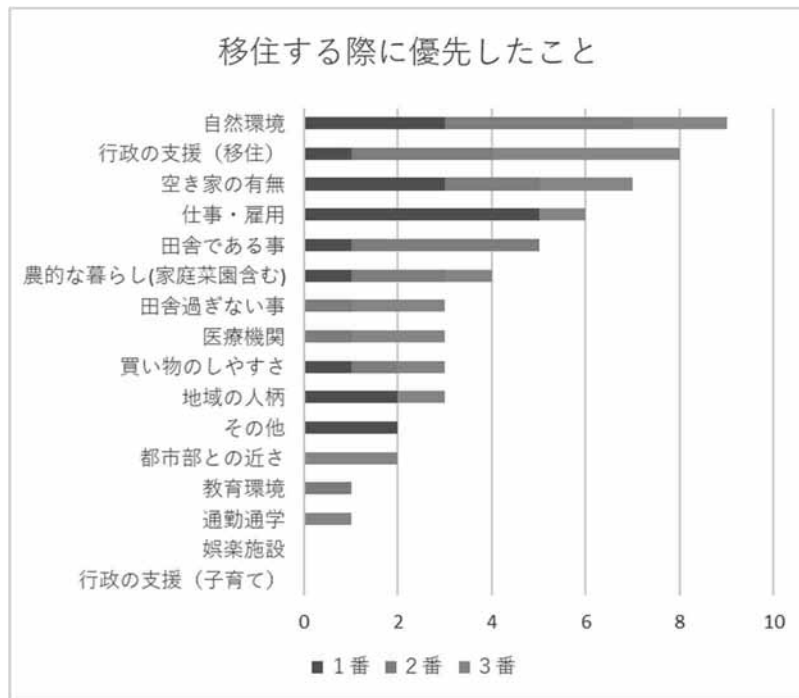


図-8 移住する際に優先したこと

図-9は移住前の市のイメージと実際に住んでみての評価をつけてもらい、その平均を比較したものである。公共交通機関への評価について他の項目と異なり低い評価値が出た。田舎の公共交通機関は都市部と比べて当然貧弱であり、利用しにくいものとなっていることが窺える。移住前のイメージとしても五段階評価(最高5最低1)のうち、2と1が同数で最も多かった。しかしながら実際移住後の評価として1の評価が突出して高くなっており、予想以上に公共交通機関の利便性が乏しいという印象だ。また、「買い物環境」についてこちらは、移住後の方がわずかではあるが評価が好転する結果となった。菊池市は菊池市中心部だけでなく周辺市町村にも商業エリアが多く、日常における買い物の環境について予想していた以上に悪くならなかったと考えられる。しかしながら、将来車の運転ができなくなった際に、公共交通機関を利用せざるを得なくなると厳しいという評価になっていると思われる。

項目	移居前	移住後
生活環境	3.21	3.94
食べ物	3.89	4.36
自然環境	4.15	4.31
子育て・教育環境	3.31	3.26
買い物環境	2.63	2.94
公共交通機関	2.1	1.78
通勤・通学	2.52	2.63
近所付き合い	3.36	3.63
仕事	2.78	3.15
余暇・自由時間	3.47	3.57
行政支援(移住)	4	3.52
行政支援(子育て)	3.1	3.31
歴史・観光	3.78	3.94

図-9 移住前後における各項目の評価

次に地域活動への参加とその内訳を見てみよう(図-10,11参照)。回答者の70%が地域活動に参加しており、その内訳として、区の集会には全員が参加しており、行事などにも参加していることが分かる。しかしながら、消防団や子ども会など個別の組織については加入は少ない傾向がある。

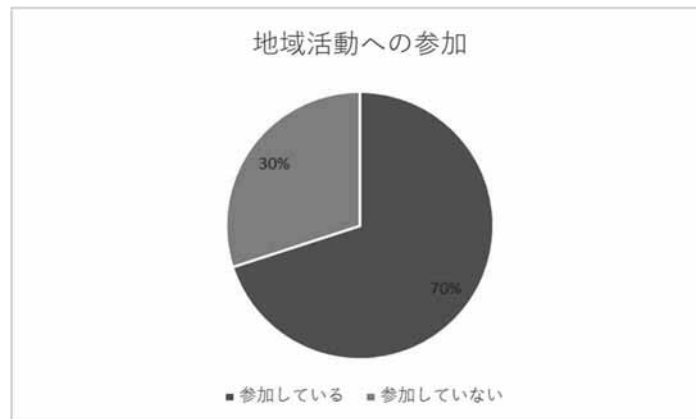


図-10 地域活動への参加

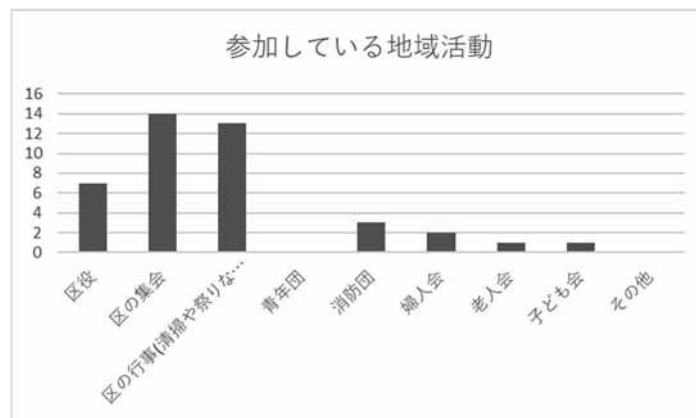


図-11 参加している地域活動

また、移住に対する満足度を1から5までの「5良かった、4まあまあ良かった、3ふつう、2あまり良くなかった、1良くなかった」で評価してもらい、満足度と地域行事への参加状況について分析した(図-12参照)。地域行事へ参加する層の満足度の平均は3.5、参加しない層の平均は1.66となり、参加する層が参加しない層よりも満足度が高くなった。他にも世帯収入に関しては、移住前より所得が減少した世帯が60%、増加した世帯が10%、変化なしの世帯が30%であった。しかし、世帯収入の増減と移住の満足度については相関性は見られなかった(図-13参照)。

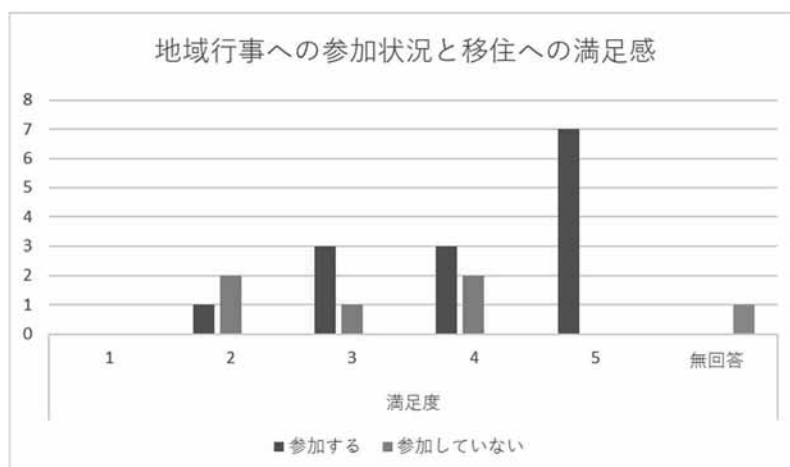


図-12 地域行事への参加状況と移住への満足感

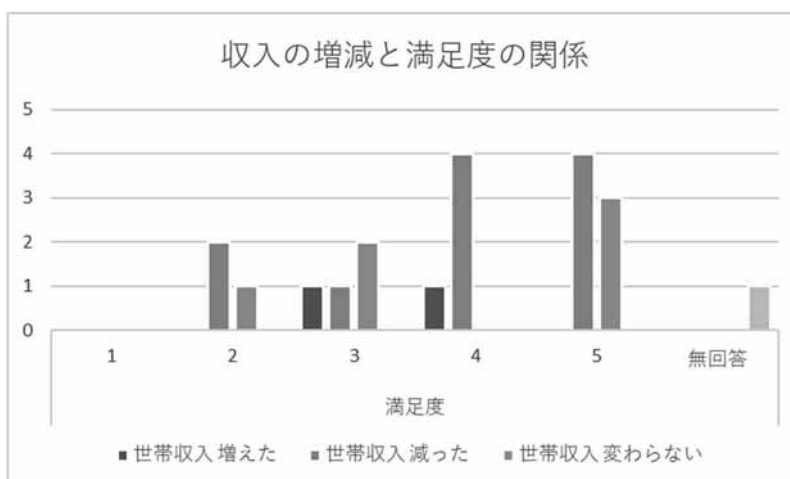


図-13 収入の増減と満足度の関係

最後に、満足度の要因について自由記述で回答してもらった(図-14参照)。その記述は主に自然環境、住環境、人間関係に分かれた。ポジティブな評価として、自然も含めた住環境の良さに満足している点が見受けられ、温泉に関する記述も多かった、菊池市は温泉地で知られる旧菊池市以外の合併当時の旧町村全てにも温泉施設が整備されており、日常生活における温泉へのアクセスの良さが評価されたと思われる。総じて自らが思い描いていたライフスタイルが実現できていることに対する満足感がポジティブな評価につながっている。また、地域住民との関係性について満足している様

子が窺えた。一方ネガティブな評価として、住環境の維持にかかる手間や将来的な交通の利便性、都市部と異なる環境についての不満などが見られた。

ポジティブな評価	
自然環境	自然が豊かで夜は静かでせかせか感がない。
	温泉、湧き水、自然環境全という事ないです。ありがたいです。
	温泉。近隣市町村の魅力。気候が過ごしやすい。周囲によくしてもらってる。
住環境	土地が広いので趣味のDIYが出来る。
	生活環境がとても良く便利であり、観光地も多くあり、自然も楽しめ住みやすい。
	思っていたよりも便利だったので一人暮らしでも困らない。
	水が美味しい。温泉が近い(多い)。米・野菜が美味しい。人が優しい。
	温泉が近くにあるので、気軽に利用できる事。都会生まれの私が憧れていた田舎生活がそのままできる所。でも虫が多くてちょっとマイナスな面も。
人間関係	ご近所にも色々な方がいらしゃいます。
	地域の方々がとても親切にしてくれます。役員などを決めるときもその家庭のことを考えながら決めたり、ご近所との交流がとても自然にされているのを感じます。
	子育てするのにとても環境が良いです。地域の方々がみんな家族の様です。
	市民の皆さんが素晴らしい。人が暖かい。
	自然環境、温泉、熊本との距離(近過ぎず遠過ぎず)申し分なし
ネガティブな評価	
住環境	今は特に大きな悪いところはないが今後のことを考えると不安
	通勤するのにバスがなく、車がないと移動できない。周りに買い物する所がなく、同じくバスがないので、将来年をとって車が使えなくなると身動きが出来ない。街灯が少なく暗すぎて夜外に出ると怖い。
	上下水道の整備がなされている。又はなされる計画があればよかったと思う。
	庭や家周辺の草取りが大変。区費が高い。
人間関係	自治体が提供する公共サービスの質が低く、量が少ない上に市民がまちづくりに参加して生活の質を向上しようとする意識が低すぎる。自治体への不満が多く要求はするが、自分の家の前の通りのゴミひとつ拾わない。またクルマの運転が下手すぎる。違反運転も多い。

図-14 満足度評価に対する理由(自由記述)

#### 4. 考察

##### (1) 地元への受け入れ方の工夫

今回、移住に関して菊池市の担当者へのインタビューで、興味深い事例について聞くことが出来た。農業が中心の行政区にある空き家に三組の移住者が応募してきた。この時、その事を知った当該行政区の区長は、移住者に対して面談を行うことを決め、区長を中心に地域の人によりこの三組それぞれに面談を行い、そこから入居家族を決定した。この事例のように移住者を地域の人たちで面談を行い、決めるという仕組み自体は全国でも事例が報告されている。しかしながらそうした事例は盛んになっている移住の取り組みの中でコンサルやNPO、行政側の働きかけの中で作られた仕組みと

して行われていることも多い。この事例の特徴は受け入れる地域住民が自分たちで発案して面談まで至ったという点である。また自発的か否かを問わず、移住者を自分たちで選んだという地元住民側の感覚は移住後にも影響を与えている。自分たちで決めたことで、移住者がその土地での生活に馴染めるよう面倒を見る様になった。現在では区長によれば地域にもよく馴染んで、行事等にもよく参加しているという。このような事前の顔合わせは地域で移住者を受け入れることに関して、移住者側としては地域にうまく馴染めるかどうかの不安を、地元住民としてはどのような人が来るのか、ムラのルールを守ってくれるだろうかという不安を解消する手立てになるだろう。

## (2) 移住の選考基準

今回のアンケート調査から菊池市における移住者の実情が少し見えてきた。まず移住にあたって、①雇用があり、②自然環境がよく、③空き家がある中から行政支援が整っている田舎を選ぶという選好基準で、菊池市が選ばれている。その際には、おおよそ当初から菊池市に決めているか、県内自治体と比較した上で決定している。つまり、最初に熊本県を移住先の県として認識した後に、希望にあった自治体を探している。

また移住先を決定する際に、仕事・雇用にプライオリティを置いている傾向は見られるものの、ほとんどの人が収入に関して減少したと回答しており、移住者の収入確保という点は依然として厳しい現状がある。しかしながら、収入の減少と移住の満足度には相関性は見られず、自由記述でも収入に関する声は聞かれなかった。収入の減少は移住者側もリスクとして初めから認識した上で移住を行っていると思われる。都市部からの移住者にとってみれば生活費が下がっている可能性もある。各都道府県別の消費者物価地域差指数は東京都が104.4に対し、熊本県は98.6と開きがあり、支出が抑えられている側面もあるだろう<sup>viii</sup>。

更に、地域行事等に参加している世帯の方が参加しない世帯よりも満足度は高くなっており、地域住民との良好なコミュニケーションが満足度向上の重要な要素となっている。移住者の数がそれ程多く無い自治体・地域の場合、地域コミュニティの中で孤立しやすく、どの様に地域へコミットさせるかは移住後の定着にも大きく関連する部分だと言える。

一方で交通手段に対する評価は低く、将来的に車を運転できなくなったときの交通に対して不安を抱えている。これは移住者に限ったことでなく、元々の地域住民も同様に抱えている課題であり、今後菊池市に住み続けるという観点からも重要な行政課題であるといえる。

## 5. まとめ

本稿では全国的に注目されている移住政策において熊本県内での現状と、菊池市における移住者の移住決定に関する実態について調査を行った。その結果、県内各自治体が移住者と地元との関係に試行錯誤している点や空き家の確保に苦戦しているなど、地域における受け入れ態勢の構築が重要であることが分かった。

アンケート調査からは移住者は移住先決定において仕事や自然環境に重きを置き、県内の自治体と比較しながら移住先を決定していた。また、地元住民との関係性が移住後の満足度に関係している可能性が明らかとなった。

結論として菊池市の移住における重要な要素として地元住民の受け入れ体制の構築と公共交通の将来的不安の解消の2点が抽出できた。受け入れ体制の構築には地域における将来へのビジョンが重要であり、より地域としてまとまり活動しなければならない。また交通政策は移住者に限らず住民全てが関わる点であり、医療機関へのアクセス、緊急時の対応など地域に住み続けられるという部分に関係してくる。全国的に20代30代の移住が増えてきている傾向が報告されているものの、菊池市においては50代60代も多く移住している。これらの人が移住先を決定する際に、将来的な暮らしの不安を取り除けるような施策を提示できれば住み続けられるまちとしてさらなる発展が望めるだろう。

移住施策は全国的に注目を集め、各地域において取り組まれているが、これは社会動態を通して地域の維持・振興を図ろうというものである。しかし日本人全体が減少している中で押し進めても、結局はゼロサムゲームになるという批判もある。他方で、これを人口の増大を目指すものではなく、都市部への一極集中による過密状態の緩和など日本全体の人口バランスをとるものとして考えれば意味はあるのではないだろうか。既に東京の一極集中は深刻で、電車の通勤ラッシュや住環境、災害への脆弱性など至る所に問題が噴出している。巨大都市においては集積の不経済が指摘されており、約700万人を超えると大都市圏の規模と所得は負の相関関係になるとされている<sup>ix</sup>。このような状況下において国土の適正な人口バランスを取るために人の移動を活発化させる事は、有効な手段であると考えられる。また、普段縁のない人が入って来ない地域に外から移住者が入ってくることは、ボンディング型の社会関係資本の多い中に外との新たな関係（ブリッジング型）が生まれることになる。新規参入者の存在は地域に新しい刺激を与えるのではないだろうか。

今回のアンケート調査では、「菊池市へ移住した人へのアンケート」という性質上、対象者数が少なかった。今後県内の自治体など対象範囲を広げていけばより精度の高い調査が出来るだろう。また、今後の発展として移住者が地域に与えた影響調査なども考えられる。移住者は減少する人口を補完する役割と同時に、地域における仕事・役のなり手としても大きな期待を集めている。それは人口規模が小さくなるほどその存在の影響は大きいと想定できる。今後、総合的に勘案した場合に果たして田舎への移住者は地域にどれだけの影響を及ぼしているかなど調査を行いたいと考える。

**謝辞：**本稿執筆にあたり調査にご協力いただきました菊池市の移住者の皆様、南阿蘇村次世代定住課、菊池市役所集落・定住支援室の皆様、またご指導頂きました熊本大学熊本創生推進機構上野教授に心から御礼申し上げます。

#### 参考文献

- 1) 小田切徳美：農山村は消滅しない，pp. 430-463，岩波書店，2014.
- 2) 小田切徳美,筒井伸一編著：田園回帰の過去・現在・未来，農文協，2016.



- 3) 本田恭子,伊藤浩正,小田滋晃:都市住民の農村への移住に対する中山間地住民の受け入れ条件,農林業問題研究,2011.
- 4) 小内純子編:協働型集落活動の現状と展望,農文協,2017.
- 5) 間場寿一編:地域文化の社会学, pp. 150-175, 世界思想社, 1998.
- 6) 牧野厚史,松本貴文編:暮らしの視点からの地方再生:地域と生活の社会学,九州大学出版会,2015.
- 7) 山本努,徳野貞雄,加納和典,高野和良:現代農山村の社会分析,学文社,1998.
- 8) 山本努:人口還流(Uターン)と過疎農山村の社会学.増補版,学文社,2017.
- 9) 鈴木康夫:中山間地域の再編成,成文堂,2014.
- 10) 熊谷文枝:「地域力」で立ち向かう人口減少社会:小さな自治体の地域再生策,ミネルヴァ書房,2018.

---

<sup>i</sup> 国土交通省,「全国総合開発計画(概要)の比較」,2001.

<sup>ii</sup> 熊本県,「くまもと移住定住促進戦略」,2014.

[https://www.pref.kumamoto.jp/common/UploadFileOutput.ashx?c\\_id=3&id=220&sub\\_id=1&flid=2&dan\\_id=1](https://www.pref.kumamoto.jp/common/UploadFileOutput.ashx?c_id=3&id=220&sub_id=1&flid=2&dan_id=1),2014.

<sup>iii</sup> 天草市,「天草市移住・定住促進計画」,2019.

<sup>iv</sup> 菊池市,「第2次菊池市総合計画後期基本計画」,2018.

<sup>v</sup> 小田切徳美,筒井伸一編著:「田園回帰の過去・現在・未来」,pp24-pp59,農文協,2016.

<sup>vi</sup> ふるさと回帰支援センター「2018 移住希望者の動向プレスリリース」,2018.

<sup>vii</sup> 塩見直紀「半農半Xという生き方」,ソニー・マガジズ,2003.

<sup>viii</sup> 総務省,「小売物価統計調査(構造編)2018年結果」,2019.

<sup>ix</sup> OECD, Territorial Reviews Competitive Cities in the Global Economy, 2006.